

(規則) 様式第7 (第7条関係)

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

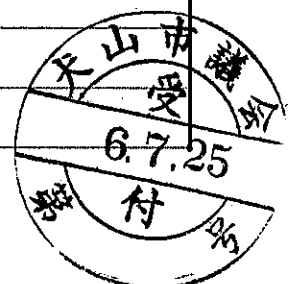
令和6年 7月25日

犬 山 市 議 会 議 長 柴田 浩行 様

議員名 5番 小 川 隆 広

下記のとおり、会派視察(名古屋大学減災館)の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和6年 7月 24日(水) (0泊 1日)
(2) 場 所	名古屋大学減災館
(3) 形 態	会 派 (日本共産党犬山市議団)
(4) 内 容	将来の社会と災害を想定した準備対応について政策提言の向上を 目的に、最先端の研究成果に基づく産官学民の連携により地域の減 災力向上に取り組んできた、名古屋大学減災館(減災連携研究セン ター)の調査を行った。
	○模型教材による建物被害のメカニズム学習
	地震による家屋倒壊や、液状化による建物の沈下のメカニズムを 学習した。減災館に展示されている模型教材は災害の発生や被災の メカニズム、被災想定シミュレーションが立体的で、直接視覚に 訴えるものが多く、分かりやすく記憶に残りやすい模型教材は、市民 の防災意識を高めるのに大変効果的だと思われる。
	時間の都合上、全ての模型教材に触ることはできなかったが、 「プレート型地震発生メカニズム」、「液状化現象発生メカニズ ム」、「長周期地震動の高層建築物への影響」、「耐震化の可否に よる地震の家屋への影響の異なり」などを学ぶことができる模型 教材に触れることができた他、プロジェクションマッピングで、名古 屋市の被害想定(津波、液状化など)を学ぶことができた。
	○ギャラリートークの聴講



	減災連携研究センター共創社会連携領域教授、飛田 潤 氏の ギャラリートーク「地盤と建物の揺れをはかる」を聴講した。
	まず減災ギャラリーの模型教材を用いて阪神・淡路大震災や能登 半島地震でも見られるような家屋の１階部分が潰れる家屋倒壊の発 生メカニズム、筋交いの重要性について説明いただいた。
	減災ホールでは、座学で家屋の耐震基準の変遷（昭和５６年の建築 基準法改正「新耐震基準」、平成１２年の建築基準法改正「新・新 耐震基準」など）、耐震等級「１」の耐震性能・水準、これまでの 大震災の被害比較など、講話いただいた。また震度７の地震発生時 の映像を視聴し、倒壊リスクの低い建物に住むことの重要性、家具 やオフィス機器の転倒防止などの対策の重要性、地震発生時に身を 守る行動の難しさを学んだ。
	(参考)
	耐震等級「１」…建築基準法で定められた「耐震基準」で、建物を新 築するときに最低限の耐震性能を満たす水準。
	関東大震災
	大正１２年９月１日（正午頃）主な死亡原因は火災
	阪神・淡路大震災
	平成７年１月１７日（早朝）主な死亡原因は建物の倒壊
	東日本大震災
	平成２３年３月１１日（午後）主な死亡原因は津波
	ギャラリートークを聴講する中で、耐震等級「１」に過度の期待 をしていないかという危機感を覚えた。大震災直後は耐えていた木 造建築物がその後の余震で倒壊したり、居住することが危険になる ことがある。本市の地質は岩盤質である場所が多いが、建物の耐震等 級が低いと、余震による被害で在宅避難ができなくなる。この点を 加味した想定が必要であると感じた。
	金銭面など様々な理由で、耐震補強をしていない旧耐震基準の住 居にお住まいの方もお見えになる。愛知県にも耐震補強の補助制度
(5) 成果・提言	

(住宅・建築物の耐震診断・耐震改修事業)があるが、耐震補強、改修が更に進むような取り組みが必要であると感じた。、

過去の震災被害から、被災直後にどのような防災備品の備蓄が効果的か分かってきた。自助の取り組みを促進するために効果的な備蓄について、分かりやすく周知していく必要があると感じた。、

減災を産官学民連携で行っていくことは大変重要である。本市でも産官学民連携で更なる減災の取り組みを推し進めることを期待する。